

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊東 郁夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111（大代表）

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今井 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111（大代表）

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今井 浩二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	21,857	21,717	30,439
経常利益 (百万円)	647	454	921
四半期(当期)純利益 (百万円)	420	279	694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,182	392	1,579
純資産額 (百万円)	35,706	35,898	36,103
総資産額 (百万円)	56,690	55,237	56,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.70	2.46	6.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	55.8	55.0

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	0.51	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減を乗り越え、円安を追い風とした企業収益の改善、雇用環境の改善等に支えられた個人消費の堅調な推移、公共投資や住宅投資の増加などにより、総じて緩やかな回復傾向が続きました。

また、世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも景気は下げ止まりを見せ、アジアでは中国の緩やかな景気拡大に加え、低迷していたインドを含め、韓国、台湾でも持ち直しの動きが見られました。

しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、激化する競争の中、厳しい状況で推移しました。損益改善に向け、下落した製品価格の是正に向けた取組や海外展開の強化、コスト削減活動等にグループ丸となって取組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億1千7百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益4億7千3百万円（同7.6%減）、経常利益4億5千4百万円（同29.9%減）、四半期純利益は2億7千9百万円（同33.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（炭素製品関連事業）

電極部門は、国内については電炉業界の需要低迷がひと段落し、海外についても需給関係の緩みによる収益性低下に歯止めがかかりました。

ファインカーボン部門は、半導体市場に一部回復の兆しが見られるものの、太陽電池市場の回復の遅れ等による市場の低迷が続いており、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は低調に推移いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましても低調に推移いたしました。一方で、炭化けい素繊維の販売は堅調に推移いたしました。また、不浸透黒鉛製品の販売につきましても概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は209億4千2百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億6千1百万円（同1.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同期に比べ若干向上したことから、売上高は4億1千6百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億6千4百万円（同27.9%増）となりました。

（その他の事業）

産業用機械の製造・販売が伸び悩み、売上高は3億5千9百万円（前年同四半期比47.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4千7百万円（同59.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、552億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金1億8千2百万円並びにたな卸資産7億6千1百万円の減少がありましたが、現金及び預金11億2百万円の増加により、299億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円の増加となりました。固定資産は、減価償却の進捗等により、252億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億4千8百万円減少し、193億3千9百万円となりました。流動負債は、その他の流動負債の短期未払金1億5千4百万円の増加がありましたが、短期借入金5億4千8百万円の減少などにより152億5千3百万円と、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金3億円の減少などにより40億8千5百万円と、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益2億7千9百万円及びその他有価証券評価差額金8千9百万円の増加がありましたが、配当金の支払い15億6千8百万円により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、358億9千8百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億2千1百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	118,325,045	-	7,402	-	1,851

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,637,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,905,000	112,905	同上
単元未満株式	普通株式 783,045	-	同上
発行済株式総数	118,325,045	-	-
総株主の議決権	-	112,905	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式106株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権 1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権 15個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,637,000	-	4,637,000	3.92
計	-	4,637,000	-	4,637,000	3.92

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,159	7,262
受取手形及び売掛金	28,070	7,887
商品及び製品	8,988	8,511
仕掛品	3,643	3,423
原材料及び貯蔵品	2,045	1,979
その他	746	933
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,652	29,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,324	19,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,132	11,435
建物及び構築物(純額)	8,192	7,916
機械及び装置	36,558	37,042
減価償却累計額	28,714	30,228
機械及び装置(純額)	7,844	6,814
車両運搬具及び工具器具備品	2,769	2,854
減価償却累計額	2,362	2,472
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	406	382
土地	4,071	4,074
建設仮勘定	210	136
有形固定資産合計	20,725	19,324
無形固定資産		
無形固定資産	70	68
投資その他の資産		
投資有価証券	3,881	4,031
その他	2,095	1,849
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	5,942	5,846
固定資産合計	26,739	25,239
資産合計	56,391	55,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,424	3,974
短期借入金	9,844	9,295
未払法人税等	134	81
賞与引当金	114	257
役員賞与引当金	29	13
その他	2,132	1,631
流動負債合計	15,689	15,253
固定負債		
長期借入金	897	596
退職給付引当金	1,865	1,824
役員退職慰労引当金	77	83
環境対策引当金	105	30
資産除去債務	72	73
その他	1,579	1,476
固定負債合計	4,598	4,085
負債合計	20,287	19,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,322	15,034
自己株式	870	878
株主資本合計	29,656	29,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,452
繰延ヘッジ損益	16	10
為替換算調整勘定	14	21
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,462
少数株主持分	5,086	5,076
純資産合計	36,103	35,898
負債純資産合計	56,391	55,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,857	21,717
売上原価	18,074	18,168
売上総利益	3,782	3,549
販売費及び一般管理費	3,270	3,075
営業利益	512	473
営業外収益		
受取配当金	40	39
為替差益	213	105
持分法による投資利益	2	4
その他	85	58
営業外収益合計	342	207
営業外費用		
支払利息	132	98
支払手数料	-	39
和解金	-	43
その他	75	44
営業外費用合計	207	226
経常利益	647	454
特別損失		
投資有価証券評価損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	622	454
法人税、住民税及び事業税	44	170
法人税等調整額	41	0
法人税等合計	86	169
少数株主損益調整前四半期純利益	535	284
少数株主利益	115	4
四半期純利益	420	279

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	90
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	45	11
その他の包括利益合計	646	107
四半期包括利益	1,182	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	381
少数株主に係る四半期包括利益	134	10

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
浙江翔日科技炭素有限公司	73百万円 (4,180千人民元)	日本カーボン・メルセン(株) 浙江翔日科技炭素有限公司 50百万円 72 " (4,180千人民元)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形		105百万円
支払手形		209 "
設備関係支払手形		3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	2,162百万円	2,004百万円

(株主資本関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,808	366	682	21,857	-	21,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	371	371	371	-
計	20,808	366	1,053	22,228	371	21,857
セグメント利益	266	128	117	512	-	512

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,942	416	359	21,717	-	21,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	256	256	256	-
計	20,942	416	615	21,974	256	21,717
セグメント利益	261	164	47	473	-	473

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円70銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	420	279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	420	279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,701	113,686

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。